

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	信州吉野電機株式会社							
代表者名	氏名	吉野博充	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	塩尻市 広丘 高出 1971							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	29 電気機械器具製造業						
主たる事業の概要	プラスチック材料を用いた射出成形によるプリンター・テレビ・自動車部品等の製造及び、それに使用する金型製作							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1,513	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	12	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

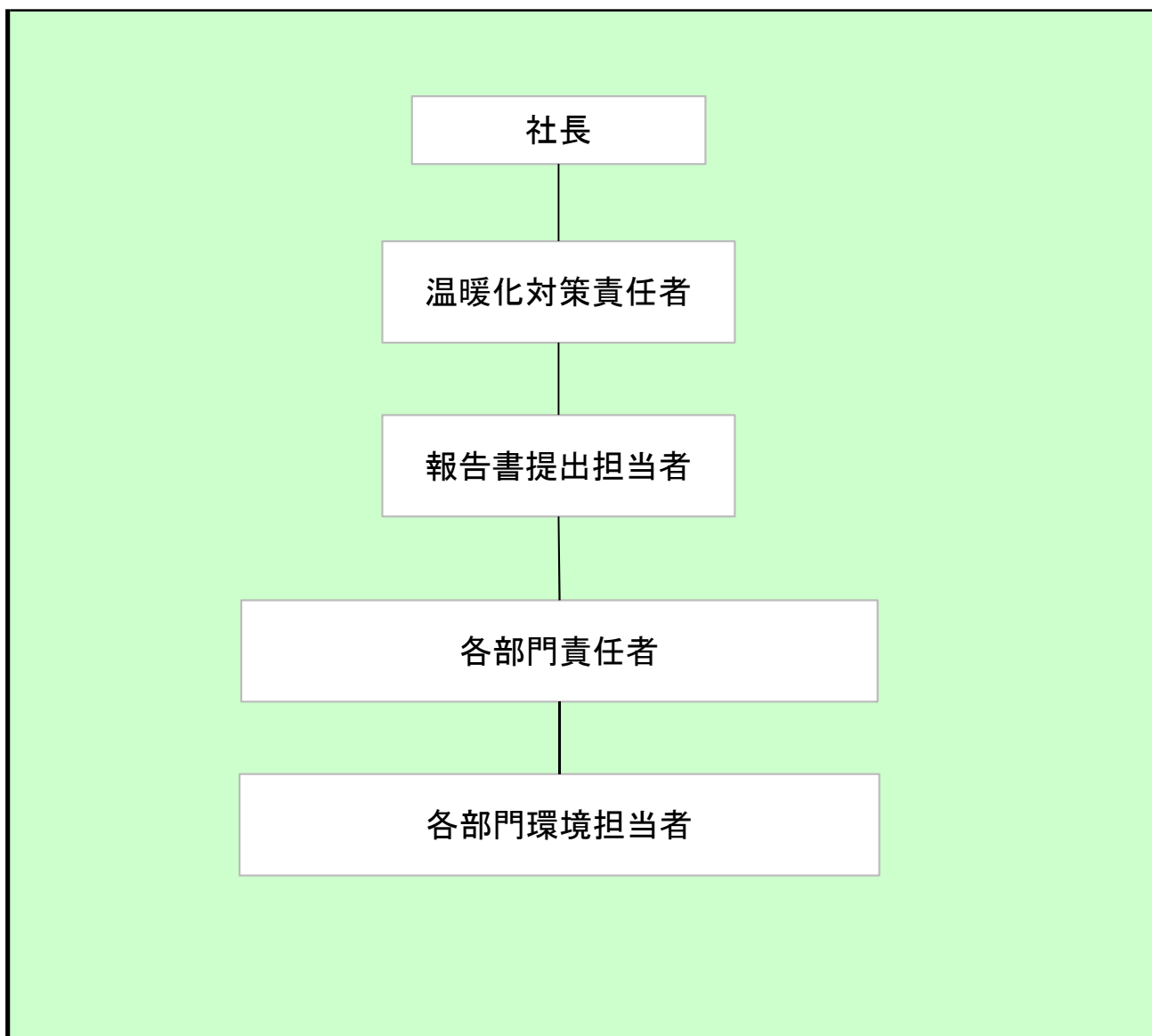
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.svd-tech.jp/">http://www.svd-tech.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

我々の企業活動において「環境汚染防止とエネルギー消費」  
に対し、些事を怠らず微の集積を実践し、地球人として  
次世代へ「かけがえのない地球」を継承することを推進する  
その為に、定量化した目標を定め、その実現を図る

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	2,948	t-CO <sub>2</sub>	生産額	1,554	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	2,203	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.90	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	
目標年度	目標排出量	2,891	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.86	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	1.93	%	目標削減率	2.10	%		
目標設定に関する説明	IS014001の環境活動を中心に3年間で2%以上の省エネ活動を目標に推進を行なう。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,844	t-CO <sub>2</sub>	生産額	1,595.00	単位	百万円	
	調整後排出量	2,824	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.78	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	3.52	%	削減率	6.31	%		
排出量等の増減理由	・330202 クリーンルームの空気調和管理、370799 電動応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策、329999 ボイラーに関わる削減対策、380753 LEDの導入が積極的に推進できた。							
第二年度	排出量	3,142	t-CO <sub>2</sub>	生産額	1,633.00	単位	百万円	
	調整後排出量	3,124	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.92	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	(6.59)	%	削減率	(1.06)	%		
排出量等の増減理由	同一敷地内へ新精密工場建設、空調設備を増設し温度管理を強化、これに伴い消費電力が増え、削減活動以上に増加した。							
第三年度	排出量	3,169	t-CO <sub>2</sub>	生産額	1,737.00	単位	百万円	
	調整後排出量	3,145	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.82	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	(7.50)	%	削減率	4.21	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	370799 電動応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策、380753 LEDの導入に加え、新精密工場の稼働率を向上させたことにより、原単位削減の効果が出せた。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	12	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	329999 ボイラーに関わる削減対策	26	1	26	1
2	エネ起	330201 空気調和管理	27	11	27	3.8
3	エネ起	330202 クリーンルームの空気調和管理	27	12	26	35
4	エネ起	370799 電動力応用設備、電気加熱設備等に 係る削減対策	26~28	21	26	24.78
5	エネ起	380752 LEDの導入 (蛍光灯からLED灯)	28	12	27	6.4
6	エネ起	380752 LEDの導入 (水銀灯からLED灯)			28	9.69
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	745		20	18	24
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満					1	3,142	1	3,169
1,500k1未満	1	2,948	1	2,844				
合計	1	2,948	1	2,844	1	3,142	1	3,169

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	5	5	5	5
合計	5	5	5	5
自動車総数	12	12	12	12
次世代車導入割合	41.7	41.7	41.7	41.7

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 98%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	他社との連携により、空荷を最小限にする物量管理を行っている

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成12年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーンカーテンの設置による緑化
第一年度実績	設置フロアー、設置前より2℃～3℃の室温低下の効果が得られた
第二年度実績	設置量を増加、設置前より3℃～4℃の室温低下の効果が得られた
第三年度実績	前年度同様の効果が得られた

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	新精密工場の生産設備稼働率を上げることで原単位を向上させた	原単位で4.4%